

商 号 ビーエスエル(BSL) 株式会社
所 在 地 東京都渋谷区神南1丁目15番1号
創 業 1868年
設 立 1918年
資 本 金 36億1,378万円
市 場 東証第2部、大証第2部、名証第2部
上場年1949年
主 幹 事 証 券 大和証券SMBC
監 査 法 人 監査法人 日本橋事務所
取 引 銀 行 東京三菱銀行、UFJ銀行、みずほ銀行

ビーエスエル株式会社

本 社
〒150-0041 東京都渋谷区神南1-15-1 マリービル3F
TEL.03-5459-1471 FAX.03-5459-1474

投資事業本部
〒107-0061 東京都港区北青山3-6-16 佐阿德ビル7F
TEL.03-5774-7011 FAX.03-5774-7015

URL <http://www.bsl-co.com>

名 誉 会 長	宮 澤 弘
代表取締役CEO	竹 井 博 康
代表取締役COO	野 島 斌
常 務 取 締 役	品 田 耕 一 (チーフインベストメントオフィサー (CIO) 投資事業本部長)
常 務 取 締 役	服 部 七 郎 (チーフファイナンシャルオフィサー (CFO) 兼投資事業本部担当)
取 締 役	高 橋 英 也 (管理財務本部長兼審査管理部担当)
取 締 役	伊 東 秀 司 (海洋事業本部長)
取 締 役	後 藤 健 一 (生活産業事業本部長兼投資事業本部担当)
取 締 役	三 浦 慶 政 (㈱ダイフレックスホールディングス代表取締役会長兼社長)
常 勤 監 査 役	鷲 野 和 彦
監 査 役	永 野 義 一 (弁護士)
監 査 役	坂 井 眞 (弁護士)
監 査 役	鈴 木 盛 夫 (㈱致知出版社常務取締役)
相 談 役	堀 口 勢 治
首席国際顧問	ジャン・ピエール・フシュテルン (サラジン銀行 スイスシニア・インベストメント・アドバイザー)
顧 問	早 川 吉 春 (公認会計士、霞エンパワーメント研究所代表)
顧 問	遠 藤 嶂 (ベネトンジャパン㈱代表取締役会長)
顧 問	望 月 明 (㈱ファブリカ代表取締役社長)
顧 問	倉 橋 宣 武

株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月中
基 準 日	1.定時株主総会関係 3月31日 2.配当金受領関係 利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 3.その他はあらかじめ公告する一定の日

公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞
名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063)
〔郵便物送付先〕 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
〔電 話 照 会 先〕 電話 (03)3323-7111 (代表)

同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店、全国各支店

1単元の株式の数 1,000株

手続用紙ご請求コーナーのホームページアドレス
http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス
<http://www.bsl-co.com/j/kessan/index.html>

INTERIM REPORT

第143期 中間事業報告書

2003年4月1日～2003年9月30日

BSL

BSL CORPORATION

To our shareholders

株主の皆様へ

「第二次再生プラン」の施策を強力に推進し、事業多角化による連結業績拡大を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素より暖かいご支援と格別のご高配を賜わり厚くお礼申し上げます。

当社第143期中間事業報告書をお届けするにあたりここに謹んでご挨拶申し上げます。

当中間期におきましては、わが国の景気回復の足取りは緩やかで、依然として経済が低調なまま推移するなか、当社では当期を初年度とする中期経営計画「第二次再生プラン」を強力に推進しております。

「第二次再生プラン」では、

- (1) 安定した事業収入の得られる事業
- (2) 現実価値を実現する事業
- (3) 未来の夢へつながる創造的な事業

を行うことを経営戦略と定めております。

この「第二次再生プラン」によって、安定的な事業収入を確保し、現実価値を実現していくために、キャッシュ・フロー・ビジネスの拡大を図ってまいります。同時に投資事業におけるキャピタルゲイン・ビジネスの伸長と未来の夢へとつながる事業の開発及び事業への投資を続けてまいります。

また特に「第二次再生プラン」の重要な施策として【投資先の連結子会社化推進】、【新たな事業開発】に力点を置いて取り組んでおります。すでに前期末には「本物・手作り」のベーカリーチェーンを全国展開する株式会社モンタ

ポーを連結子会社といたしました。当中間期には、新たな事業開発の成果としてブランドバッグの販売事業を営むADIRON株式会社を連結子会社といたしました。さらに、当期中には、酒造・酒販事業を営む常楽酒造株式会社の連結子会社化も計画しています。このほか、2003年11月に株式会社グリーンダイフレックスに出資し、屋上緑化事業をはじめとする環境ビジネスにも参入いたしました。

そのような状況のなかで、投資事業部では、当社の重要な投資先「サン・バイオメディカル社」が、子会社の保有する心臓医療機器に関する独自技術・特許が国内外で高く評価されて急速に事業を拡大し、株式価値を高めていることから、同社株式の一部を売却して投資資金の回収とキャピタルゲインの獲得を図り、株主の皆様の負託に応えてまいっている所存でございます。

加えて、「第二次再生プラン」の各施策を強力に推進することで、事業多角化による連結業績拡大を指向し、株主が夢を託せる企業、人々のクオリティライフの実現に向け貢献していく企業、未来の夢を創造する企業へとBSLはさらに進化してまいります。

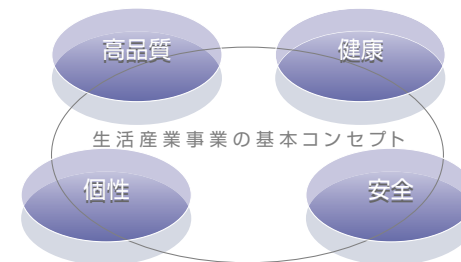
株主の皆様におかれましては、今後とも何卒倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

2003年12月
代表取締役CEO 竹井 博康

Representative Director and CEO

BSL 再生プラン～次なる進化に向けて～

2001年より旧ヒラボウ（現 BSL）の再生計画を推進し、「第一次再生プラン」のプログラムを実行してまいりました。このプランの所期の目標を達成した現在、当社は次なる進化に向けて、中期経営計画「第二次再生プラン」を強力に推進中です。



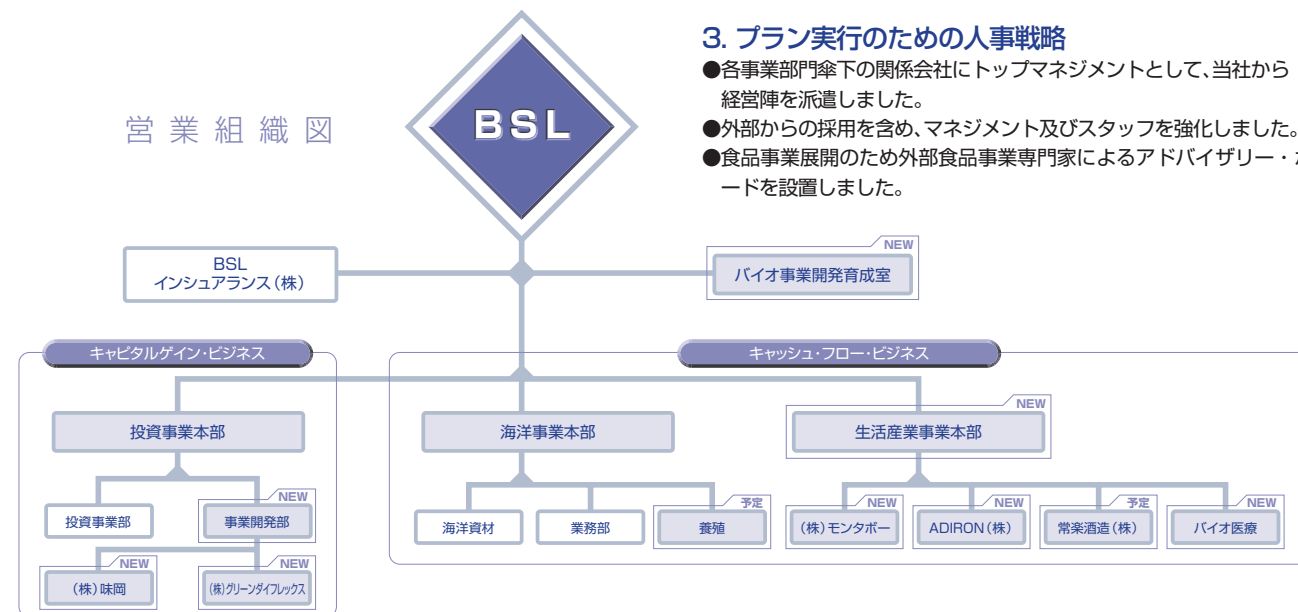
1. 生活産業事業本部の新設

- 生活産業事業部門の中核事業として、オールスクラッチベーカリーチェーンを展開する株式会社モンタポーを2003年3月31日に連結子会社としました。
- 休業中の非連結子会社（持分法適用）レクトサイエンス株式会社は、2003年6月17日をもって、商号をADIRON株式会社に変更し、同年7月1日をもってアディロン株式会社より営業の全部を譲り受けて同日付で営業を再開し、連結子会社としました。これに伴い、マリクレール等の海外ブランドバッグをはじめとするファッシンググッズを幅広く取り扱う事業として生活産業事業に同日より加えました。
- ファッシンググッズ事業拡大戦略の一環として、財布、小物、バッグなどの業界最大手である株式会社味岡の発行する第三者割当による新株式を引受け、味岡に資本・経営参加しました。味岡にはすでに日本を代表するアパレルの勝ち組のひとつである「コムサ・デ・モード」を展開する株式会社ファイブ・フォックスが株式を取得して経営参加していることから、ADIRON・味岡・ファイブ・フォックスによる強力なアライアンスの推進が可能となり、我が国ファッシンググッズ業界において戦闘力のある事業集団が形成されることとなります。
- 当連結会計年度末までに、当社が出資する投資事業組合を経由して投資している本格焼酎（球磨焼酎）の老舗酒造会社である常楽酒造株式会社を連結子会社とする計画です。同社の酒造及び酒販事業も取り込むことにより当社の生活産業事業は多彩な事業展開を推進することとなります。

2. 投資事業本部の再編・強化

- 投資事業本部に新たに事業開発部を設置して、生活産業その他の新規事業のためのアライアンスを含めた事業案件の開発及びM&A実行部隊としての機能を発揮した結果、アディロン株式会社からの営業全部の譲り受けや株式会社味岡への資本・経営参加という形で実を結びました。
- 2003年11月1日に株式会社ダイフレックスホールディングスとの合併により、株式会社グリーンダイフレックスとして屋上緑化事業をはじめとする環境ビジネスに参入しました。

営業組織図



3. プラン実行のための人事戦略

- 各事業部門傘下の関係会社にトップマネジメントとして、当社から経営陣を派遣しました。
- 外部からの採用を含め、マネジメント及びスタッフを強化しました。
- 食品事業展開のため外部食品事業専門家によるアドバイザー・ボードを設置しました。

関連会社及び投資先企業紹介

ADIRON株式会社

<http://www.adiron.co.jp/>

ハンドバッグ、財布などのファッショングッズの企画、生産、卸・小売及び、輸入製品を取り扱っています。

根強い人気を誇るマリクレールを主流に、アクアスキュータム、フランチェスコ ピアアジア、イルフェ ボウ等のブランドにおいて、カジュアルでも、フォーマルでも、幅広い年齢層に合わせた質の高い製品を豊富に取り揃えています。これらの商品は高島屋、三越、大丸、西武、そごう、伊勢丹、丸井、松坂屋、阪急、近鉄などの全国有名百貨店にて販売しております。

■取扱いブランド



ADIRON



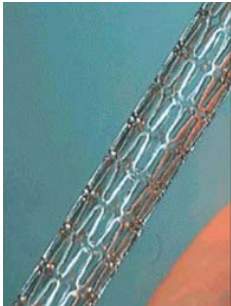
サン・バイオメディカル社

<http://www.biosensors.com.sg>

同社は、心臓病治療に使用されるカテーテル等、使い捨て医療器具の開発及び製造・販売を行うバイオセンサーズ・グループの持株会社です。バイオセンサーズ社は、カテーテルに使用されるステント(金網状の金属製の筒)に免疫抑制剤を塗布する独自技術を開発し、2003年3月にはカテーテル治療に関わる開発製品を米国大手医療機器メーカー「ガイダント社」が採用しました。更に2003年10月には、現在研究・開発中の新免疫抑制剤「バイオリムス A9」を塗布したステントの日本における独占販売権と米国以外の地域における非独占的販売権を日本の医療機器メーカー「テルモ社」に譲渡するなど、急速に事業を拡大しています。

■同社の「カテーテル」技術について

心筋梗塞や狭心症の治療方法は、バイパス手術等よりも手術の簡易性や治療後の経過が優れているカテーテル手術が主流になりつつあります。同社の技術は血管が狭窄した箇所に埋め込むステントに免疫抑制剤等を塗布することにより薬剤が少しずつ患部に吸収され、その結果、再狭窄を防止する効果を最大限発揮させるもので、その技術力や商品性は医療関係者の間で高い評価を得ています。



バイオセンサーズ社のステント (S-STent)



**BIOSENSORS
INTERNATIONAL**

株式会社モンタボー

<http://www.mont-thabor.co.jp/>

お客様に最も喜んでいただけるパン作りを目指し、「手作り、焼きたて、厳選した良質素材」を基本方針としたモンタボーは、小麦粉からパン生地への仕込み、焼き上がり作業までをすべて自店の厨房で行う「オールスクラッチベーカリー方式」にこだわり続ける国内唯一の高級ベーカリーチェーンです。

この方式は全工程を各店舗で行うことで、人材の育成に時間がかかるなど多店舗展開が難しいとされていましたが、長年にわたる独自のノウハウにより、現在では全国に101店舗を展開するまでに成長しました。

■モンタボーならではの4つのこだわり

1. 味…焼きたてにこだわります。焼き上がり時間をきめ細かく設定しているので、いつも焼きたてをお届けします。
2. 手作り…オールスクラッチベーカリー方式にこだわります。小麦粉からパン生地への仕込み、焼き上がり作業をすべて自店の厨房で行っていますので、本当に新鮮です。
3. 天然素材…天然塩にこだわります。塩はすべて天日干しの天然塩を使用しております。ミネラルが豊富で自然のままのおいしさが生きています。
4. 安全性…安心素材にこだわります。安心してお召し上がりいただけるよう、コストがかかっても安全性の高い素材を使用しています。



Mont-Thabor
SINCE 1977



株式会社グリーンダイフレックス (環境事業、緑化事業)

2005年度より、大規模ビル建設時の緑化区域設置を義務づける「都市公園緑地法」が施行予定で、これによる緑化事業の市場規模は約3,000億円と推定されています。こうした動きに対応し、当社は環境ビジネスに本格参入しました。

この度、ウレタン防水建材の国内トップメーカーである株式会社ダイフレックスホールディングス(売上高約70億円)と、屋上緑化事業を事業目的とする新会社(株式会社グリーンダイフレックス)を合併で展開し、新会社の代表にはダイフレックスホールディングスの会長兼社長三浦慶政氏が就任しました。新会社は環境改善として都市部の温暖化対策でもある屋上緑化事業を中核に、緑化のトータルシステム(①防水技術、②土壌、基盤材の軽量化技術、③有機肥料の技術開発・製造、④防虫防カビの活性剤技術等)を構築し、「屋上菜園」などを推進していく予定です。



屋上緑化施工例

特別記念株主優待・株主優待

2003年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿における1単元以上の株式を所有している株主様に対し、新事業分野への進出を記念いたしまして特別記念株主優待を実施いたします。所有株式数ごとに、1,000株以上5,000株未満所有の株主様には株式会社モンタボーのパン引換券、5,000株以上10,000株未満では常楽酒造株式の焼酎・秋の露原酒を、10,000株以上ではADIRON株式の取扱ブランドバッグを、各1点贈呈いたします。各社の商品をお手にとっていただき、当社の新事業展開の成果をご確認いただければ幸いです。

ご好評いただいている従来からの株主優待も継続して実施しております。



営業の概況〈連結〉

経営成績と見通し



売上高

「第二次再生プラン」の重要施策である連結子会社化を推進して、株式会社モンターポー及びADIRON株式会社が行う事業を新設した生活産業事業本部に加えた結果、売上高は大幅に増加いたしました。

投資事業をはじめとする既存の各事業につきましては、厳しい経済環境のもとで営業活動に全力で取り組みましたが、景気低迷の影響を大きく受け、売上高は減少いたしました。

下期においては、投資事業及び海洋事業の事業計画の達成に力を尽くし、連結子会社化した両社のハンズオンに努めて安定した収益源に育て、連結売上の拡大を目指してまいります。

経常利益(損失)

利益面につきましては、海洋事業は長期デフレ不況の影響を受けて全般的に低迷し、投資事業においては一部保有株式の売却スケジュールの重点を下期に移したため、全体として経常損失を計上することとなりました。

下期においては、「第二次再生プラン」をより強力に推進し、海洋事業では新規商材の拡販で実績をあげ、投資事業では、一部保有株式の売却に全力を挙げて取り組み、経常利益確保を目指してまいります。

中間(当期)純利益(純損失)

特別損失1億2千7百万円を計上したことにより、当連結中間純損失は3億4千5百万円を計上いたしました。

通期では、「第二次再生プラン」の業績目標である、当期連結純利益4億9千8百万円を計上する見通しです。

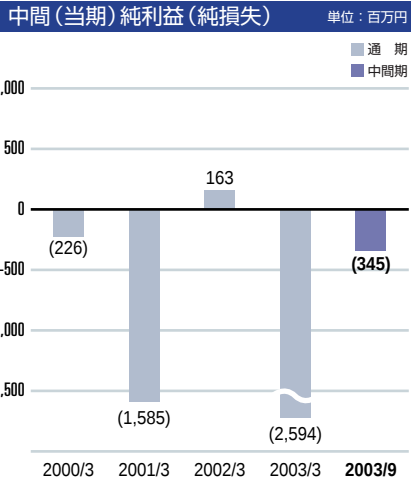
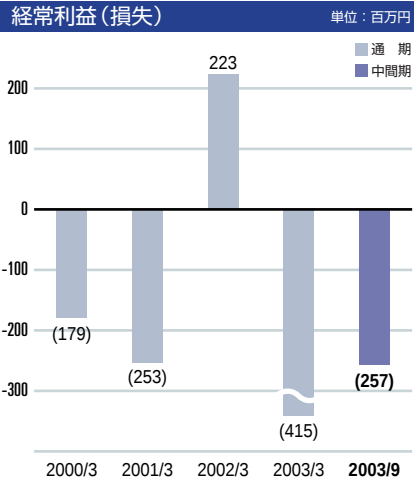
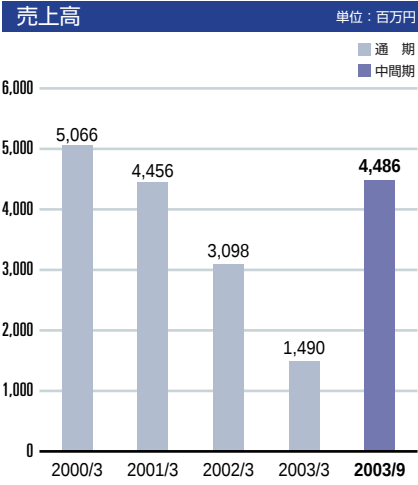
海洋事業

水産業界が魚価安等の厳しい環境下にあるなかで、伝統商材である漁網・漁業関連資材の販売事業においては、既存の取引先への深耕と新規顧客の開拓に積極的な営業活動を展開し、陸上資材の販売事業では、北海道及び東北地区における農業・土木用資材の拡販に努めましたが、激しい受注競争のために価格が下落し、売上が減少いたしました。

水産食品及び漁餌の販売事業も、厳しい展開を余儀なくされました。

経営資源を有効活用するため営業所網と人員の再配置による事業の再構築を図りました。

下期は、陸上資材及び環境関連の新規商材の積極的な営業展開を中心に、景気低迷の影響を最小限にとどめます。



事業別売上高と見通し



投資事業

「第二次再生プラン」の一環として、投資事業本部に事業開発部を新設し、生活産業その他の新規事業のためのアライアンスを含めた事業案件の開発及びM&A実行部隊としての機能を発揮した結果、アディロン株式会社からの営業全部の譲り受け及びファッショングッズ業界最大手の株式会社味岡への資本・経営参加という形で実を結びました。また、防水技術、ウレタン防水建材の国内トップメーカーである株式会社ダイフレックスホールディングスとの共同出資による新会社株式会社グリーンダイフレックスにより、本年11月から本格的に屋上緑化事業を開始することとなりました。

既存の投資事業部では、「サン・バイオメディカル社」の株式売却スケジュールの重点を下期に移したため、収益は当初計画を下回りました。

下期には、投資先の医療機器ベンチャー「サン・バイオメディカル社」株式をはじめとする保有株式の売却に全力で取り組み、利益確保と投資資金の回収に努めます。

生活産業事業

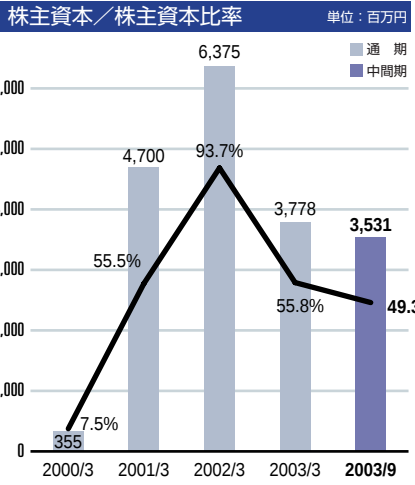
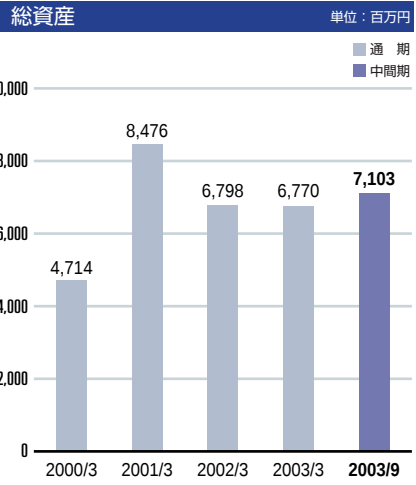
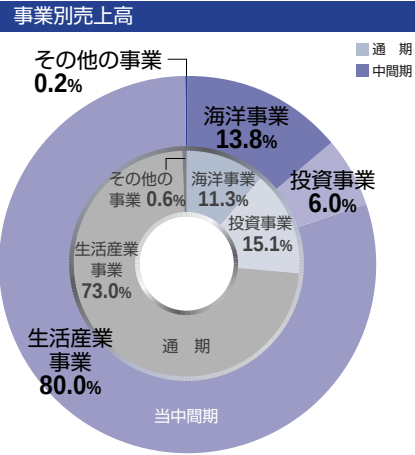
「第二次再生プラン」実行のための重要な施策として連結子会社化を推進し、前連結会計年度末にオールスクラッチ・ベーカーリー・チェーンを全国展開する株式会社モンターポーを連結子会社とし、新設した生活産業事業の中核と位置づけました。これに、連結子会社としたADIRON株式会社が営むブランドバッグの販売事業を加えた結果、連結売上高の増大に大きく寄与いたしました。

通期でも、両社を連結子会社化したことにより連結売上高は大幅増となります。また、株式会社味岡への資本・経営参加でファッショングッズ分野での事業拡大を目指していくこととなります。さらに、当連結会計年度末までに老舗酒造会社である常楽酒造株式会社を連結子会社として同社の営む酒造及び酒販事業を生活産業事業に加えることを計画しています。

その他の事業

不動産事業につきましては、賃貸マンションとして活用しておりました物件を転売し、事実上同事業は終了いたしました。

連結子会社ビーエスエル・インシュアランス株式会社は当社投資先企業をはじめ、当社が共催している未公開優良企業を対象とする「PBフォーラム」会員企業等に対して積極的な営業活動を展開いたしました。



中間財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 2003.9.30	前 中 間 期 2002.9.30
資 産 の 部		
流 動 資 産	4,406	973
現 金 及 び 預 金	751	179
受 取 手 形 ・ 売 掛 金	2,075	414
棚 卸 資 産	468	144
前 払 費 用	92	21
未 収 金	1,261	34
短 期 貸 付 金	21	182
そ の 他	111	1
貸 倒 引 当 金	△ 375	△ 6
固 定 資 産	2,696	3,501
有 形 固 定 資 産	575	455
建 物 ・ 構 築 物	230	156
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	87	16
工 具 器 具 備 品	51	15
土 地	206	266
無 形 固 定 資 産	78	8
投 資 そ の 他 の 資 産	2,042	3,036
投 資 有 価 証 券	245	64
営 業 投 資 有 価 証 券	1,203	1,767
出 資 金	1	1
営 業 出 資 金	285	3,020
長 期 貸 付 金	279	266
差 入 保 証 金	540	48
長 期 未 収 入 金	469	453
そ の 他	12	4
投 資 損 失 引 当 金	△ 264	△ 1,957
貸 倒 引 当 金	△ 730	△ 632
資 産 合 計	7,103	4,474

注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 2003.9.30	前 中 間 期 2002.9.30
負 債 の 部		
流 動 負 債	2,578	332
買 掛 金	880	180
短 期 借 入 金	597	—
一年以内返済長期借入金	337	—
未 払 金	362	26
未 払 法 人 税 等	3	3
未 払 費 用	168	10
未 払 消 費 税 等	9	0
賞 与 引 当 金	17	12
返 品 調 整 引 当 金	83	—
売 上 値 引 引 当 金	44	—
そ の 他	73	97
固 定 負 債	993	56
退 職 給 付 引 当 金	128	51
長 期 借 入 金	473	—
転 換 社 債	340	—
そ の 他	50	5
負 債 合 計	3,571	388
少 数 株 主 持 分		
少 数 株 主 持 分	0	0
資 本 の 部		
資 本 金	3,613	6,603
新 株 式 申 込 証 拠 金	0	—
資 本 剰 余 金	63	—
利 益 剰 余 金	△ 132	△ 2,500
その他有価証券評価差額金	△ 7	△ 17
自 己 株 式	△ 6	△ 0
資 本 合 計	3,531	4,085
負債・少数株主持分及び資本合計	7,103	4,474

中間連結損益計算書

(单位: 百万円)

科 目	当 中 間 期 2003.4.1-2003.9.30	前 中 間 期 2002.4.1-2002.9.30
経 常 損 益 の 部		
売 上 高	4,486	949
売 上 原 価	3,816	772
売 上 総 利 益	669	177
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	892	340
営 業 利 益 (△ 損 失)	△ 222	△ 162
営 業 外 収 益	4	8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2	4
そ の 他 の 営 業 外 収 益	2	3
営 業 外 費 用	40	1
支 払 利 息	31	—
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	—	1
そ の 他 の 営 業 外 費 用	8	0
経 常 利 益 (△ 損 失)	△ 257	△ 156
特 別 損 益 の 部		
特 別 利 益	13	—
投 資 有 価 証 券 売 却 益	11	—
そ の 他 特 別 利 益	2	—
特 別 損 失	127	2,102
固 定 資 産 除 売 却 損	17	0
固 定 資 産 評 価 損	—	47
貸 倒 引 当 金 繰 入 損	—	14
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—	69
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	—	13
営 業 出 資 金 評 価 損	21	—
営 業 投 資 有 価 証 券 評 価 損	67	—
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 損	1	1,957
そ の 他 の 特 別 損 失	18	—
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益 (△ 純 損 失)	△ 372	△ 2,258
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3	3
少 数 株 主 利 益 (△ 損 失)	△ 29	0
中 間 純 利 益 (△ 純 損 失)	△ 345	△ 2,262

注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結剰余金計算書

(单位: 百万円)

科 目	当 中 間 期 2003.4.1-2003.9.30	前 中 間 期 2002.4.1-2002.9.30
資 本 剰 余 金 の 部		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	10	750
資 本 剰 余 金 増 加 高	52	—
新株予約権の行使による新株の発行	49	—
資本金および資本準備金減少差益	3	—
資 本 剰 余 金 減 少 高	—	750
資本準備金による欠損てん補	—	750
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	63	—
利 益 剰 余 金 の 部		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	△ 2,831	△ 988
利 益 剰 余 金 増 加 高	3,046	750
資本の欠損の填補に充つる額	3,046	—
資本準備金による欠損てん補	—	750
利 益 剰 余 金 減 少 高	347	2,262
中間純利益（△純損失）	△ 345	△ 2,262
連結範囲の変更による減少高	1	—
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	△ 132	△ 2,500

中間連結キャッシュ・フロー計算書〈要旨〉

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 2003.4.1-2003.9.30	前 中 間 期 2002.4.1-2002.9.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 685	△ 55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 70	△ 48
財務活動によるキャッシュ・フロー	331	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の減少額	424	103
現金及び現金同等物期首残高	611	283
連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加額	6	—
現金及び現金同等物中間期末残高	193	179

中間単体貸借対照表〈要旨〉

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 2003.9.30	前 中 間 期 2002.9.30
資 産 の 部		
流 動 資 産	1,128	952
現 金 及 び 預 金	73	177
受 取 手 形 ・ 売 掛 金	578	402
棚 卸 資 産	128	140
そ の 他 流 動 資 産	360	239
貸 倒 引 当 金	△ 11	△ 6
固 定 資 産	2,577	3,518
有 形 固 定 資 産	283	445
建 物 ・ 構 築 物	57	155
機 械 及 び 装 置	2	2
土 地	206	266
そ の 他 有 形 固 定 資 産	16	19
無 形 固 定 資 産	8	8
投 資 そ の 他 の 資 産	2,285	3,064
資 産 合 計	3,706	4,471

注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間単体損益計算書〈要旨〉

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 2003.4.1-2003.9.30	前 中 間 期 2002.4.1-2002.9.30
営 業 収 益	886	945
営 業 費 用	1,014	1,112
営 業 利 益 (△ 損 失)	△ 127	△ 167
営 業 外 収 益	5	7
営 業 外 費 用	0	0
経 常 利 益 (△ 損 失)	△ 122	△ 160
特 別 利 益	13	—
特 別 損 失	115	2,102
税引前中間純利益(△純損失)	△ 225	△ 2,262
法人税、住民税及び事業税	2	3
中間純利益(△純損失)	△ 227	△ 2,266
前期繰越利益(△損失)	△ 3,046	△ 152
減資による繰越欠損てん補額	3,046	—
中間未処分利益(△未処理損失)	△ 227	△ 2,419

注1. 子会社に対する売上高

10百万円

8百万円

注2. 子会社よりの仕入高

43百万円

52百万円

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 2003.9.30	前 中 間 期 2002.9.30
負 債 の 部		
流 動 負 債	214	251
買 掛 金	157	178
そ の 他 流 動 負 債	56	73
固 定 負 債	56	53
退 職 給 付 引 当 金	55	49
預 り 保 証 金	0	4
負 債 合 計	270	305
資 本 の 部		
資 本 金	3,613	6,603
新 株 式 申 込 証 拠 金	0	—
資 本 剰 余 金	63	—
利 益 剰 余 金	△ 227	△ 2,419
株 式 等 評 価 差 額 金	△ 7	△ 17
自 己 株 式	△ 6	△ 0
資 本 合 計	3,435	4,166
負 債 及 び 資 本 合 計	3,706	4,471

新株予約権等の状況

商法第280条の20の規定に基づき、平成14年7月8日及び平成14年9月26日開催の取締役会において平成14年10月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式20株につき1個の新株予約権（新株予約権1個につき当社普通株式1株）の引受権を付与することを決議しました。これにより平成15年1月8日に発行した第1回新株予約権は、次のとおりです。

新株予約権の数(個)	2,601,712
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,601,712
新株予約権の行使時の払込金額(円)	135,289,024
新株予約権の行使期間	平成15年2月3日から 平成16年1月30日まで
新株予約権の行使により発行する株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 52円 資本組入額 26円

株式の状況 〈2003年9月30日現在〉

会社が発行する株式の総数	468,232,000 株
発行済株式の総数	136,053,572 株
株主数	7,830 名

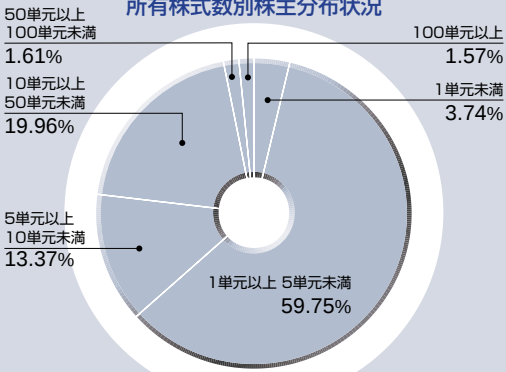
大株主（上位7名）

株主名	持株数	議決権比率
日本証券金融株式会社	11,202,000 株	8.42 %
クレディリヨネ ジュネーブ	10,606,300 株	7.97 %
エスアイエス セガ インターセトル エーjee	6,014,900 株	4.52 %
インターナショナル アイピーオー ファンド ジャパン	3,915,000 株	2.94 %
バンク・イン・リヒテンシュタイン	3,847,000 株	2.89 %
株式会社ダイフレックスホールディングス	3,365,000 株	2.53 %
株式会社青南	3,094,000 株	2.33 %

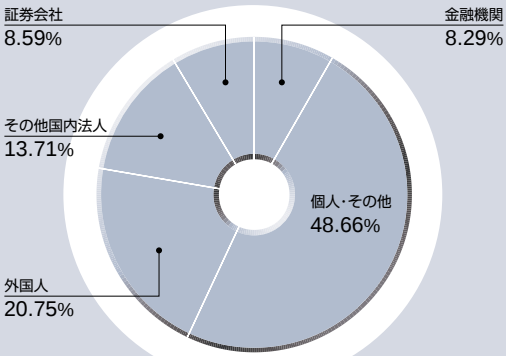
株価・株式売買高の推移



所有株式数別株主分布状況



所有者別株式分布状況



地域別株主数分布状況

